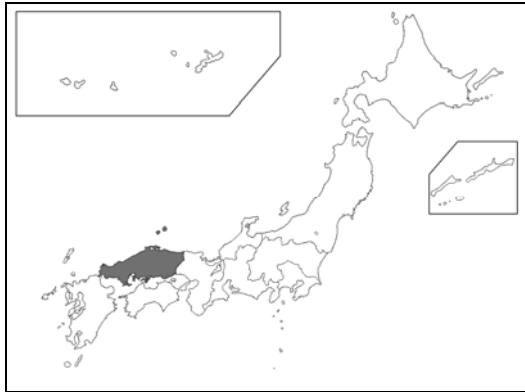


(8) 中国



中国地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに減少している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

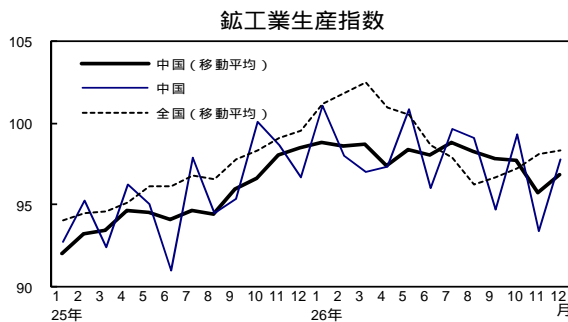
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 11 月)	今回 (平成 27 年 2 月)
鉱工業生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる	緩やかに減少
雇用情勢	改善の動きに一服感	着実に改善

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに減少している。

10~12月期には、輸送機械は、自動車が生産車種の切り替えの影響などから減少した。化学は、合成ゴムや医薬品などで増加した。はん用・生産用・業務用機械は、生産設備の生産は堅調なものの、農業機械、建設機械などで減少した。鉄鋼は、建設や造船向けなどが減少した。電子部品・デバイスは、海外向けのモバイル機器の部品が引き続き堅調で増加した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

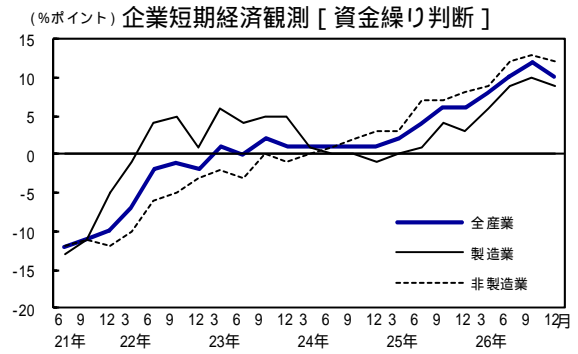
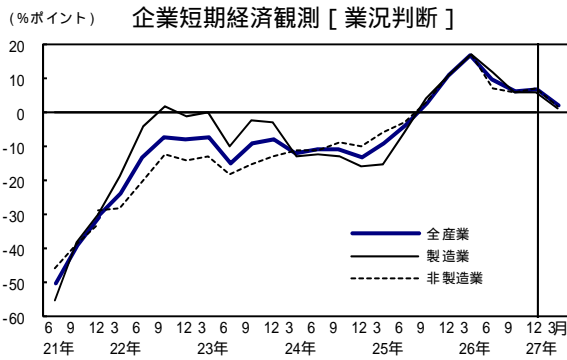
	付加価値ウェイト	生産				
		7~9月期	10~12月期	10月	11月	12月
輸送機械	23.5	5.6	3.2	2.2	5.0	7.6
化学	16.4	1.9	3.0	11.3	6.7	9.5
はん用・生産用・業務用機械	11.2	5.3	4.6	30.1	20.8	9.4
鉄鋼	7.7	3.8	0.5	3.1	2.0	2.2
電子部品・デバイス	7.1	4.3	3.6	4.0	1.6	0.1
鉱工業	100.0	0.2	1.0	4.9	5.9	4.7

(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び中国の太線は後方3か月移動平均。

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 10~12月期、12月は速報値。

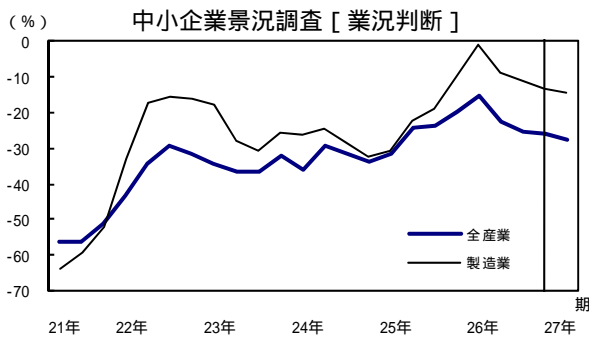
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が縮小している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。

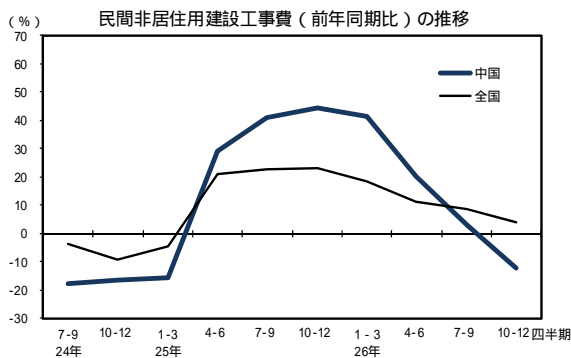
(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]
「完成車メーカーの輸出はこれまで好調だった北米向けがやや減少してきたが、全体としては高水準を維持しており、自動車部品メーカーの受注はほぼ前年と同水準になっている(金融業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績	26年度計画
全産業	3.8	18.0(8.1)
製造業	6.4	23.2(0.9)
非製造業	19.3	11.9(22.7)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

- (1) 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))
 10月は前月比1.2%減、11月は同1.4%増、12月は同0.5%減となった。

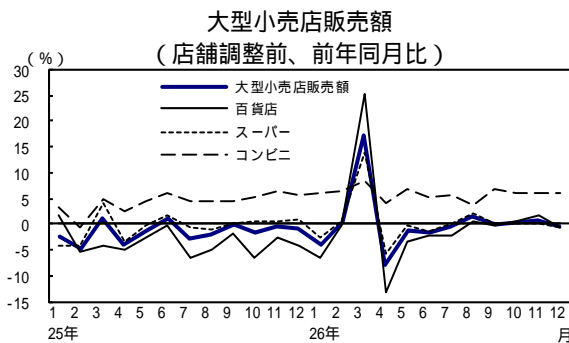
大型小売店販売額

百貨店は、10月は、家庭用品や身の回り品の販売は低調であったが、秋冬物を中心に衣料品の販売が堅調で、全体として前年を上回った。11月は、婦人衣料の販売が低調であったが、歳暮商戦は堅調であり、化粧品などの販売も引き続き好調で、全体として前年を上回った。12月は、寒波の影響などにより客足が鈍り、身の回り品や衣料品全般の販売が低調で、全体として前年を下回った。
 スーパーは、生鮮食品の価格上昇で飲食料品の売上は伸びているが、衣料品全般の販売が低調で、全体として前年同期を若干下回った。

景気ウォッチャー調査 (1月) [家計動向関連 (現状)]

中国地域の家計動向関連DIは、41.0となり前月より2.1ポイント低下した。

「商店街や業界の新年会では、非常に厳しい話ばかり出る。地域の経済は冷え込んだままである (一般小売店[茶])」など、「やや悪くなっている」とする回答が増加した。

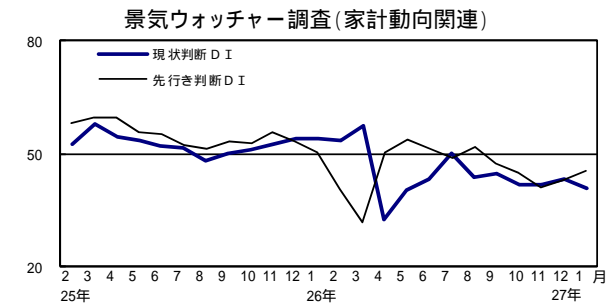
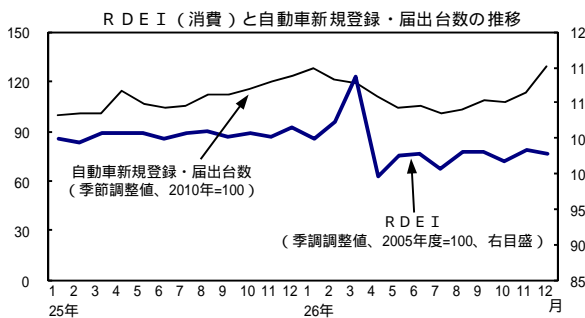


	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.3	1.2	1.4	0.5
大型小売店(*2)	0.1	0.4	0.7	0.6
百貨店(*2)	0.4	0.7	1.6	0.8
スーパー(*2)	0.0	0.3	0.3	0.5
コンビニ(*2)	6.1	6.1	6.2	5.9
乗用車(*3)	2.0	5.7	6.7	6.6
(季節調整値)(*3)	11.6	1.4	5.2	13.8

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

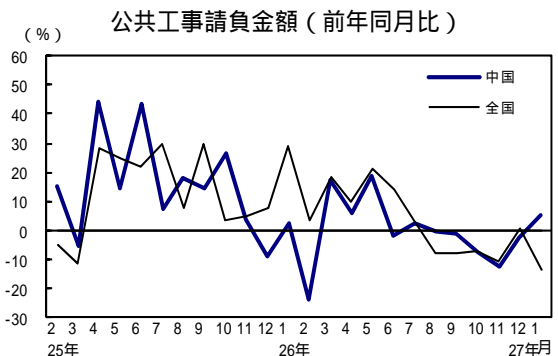
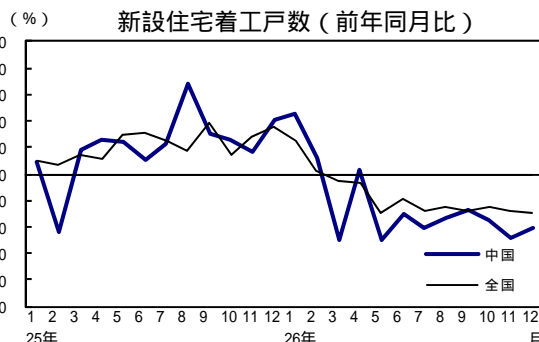
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



- (2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

- (3) 公共投資は26年度累計でみると前年度とほぼ同水準となっている。

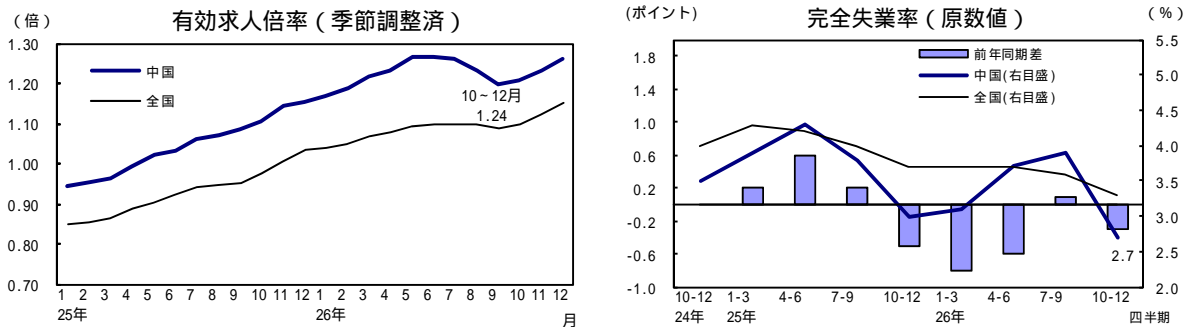


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連 (現状)]

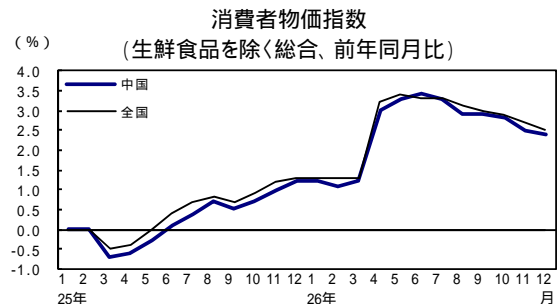
「企業の新卒採用意欲は高まっているが、採用スケジュールの変更もあり、企業から対策について相談されるケースが多くなっている (求人情報誌製作会社)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	26年1-3月	4-6月期	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	122	110	108	107	35
(前年比)	3.9	12.7	10.7	3.6	7.9
負債総額	213	163	170	101	49
(前年比)	19.6	77.3	4.1	51.1	51.2



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・イベントでは客の反応が薄く、客は時間をかけて検討している様子である。低金利や優遇措置を説明しても、客は住宅取得を後押しされるほどのメリットを感じていない (住宅販売会社)。

<先行き>

・地方の消費者は収入が増加していない。ガソリン価格は下がってきたが、食品等の値上げが消費者の負担になる (商店街)。

